

実施計画進行表 E-I-1

基本施策	E 行政課題に迅速に対応し、市民に信頼される職員をめざします。				
推進項目	I 市民に信頼される職員をめざします。				
取り組み名	1 職員研修の実施				
改革項目	職員研修の実施				
所管部課	部名	総務部	課名	人事課	
課題と改革の方向	雲南市職員人材育成委員会での職員意見を反映させ、研修の選択と研修内容の充実を図る。				
期待される改革効果	職員の資質向上による的確な行政サービスの提供				
改革内容及び年次計画	内容	庁内研修、自治研修所研修、中央研修など多彩なメニューを活用し研修機会を提供する。			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度
	計画	⇒	⇒	⇒	⇒
		実施、検証、改善	実施、検証、改善	実施、検証、改善	実施、検証、改善
	実績	⇒	⇒	⇒	⇒
		①庁内研修 ②自治研修所研修 ③その他研修機関職員研修・派遣研修	①庁内研修 ②自治研修所研修 ③その他研修機関職員研修・派遣研修	①庁内研修 ②自治研修所研修 ③その他研修機関職員研修・派遣研修	①庁内研修 ②自治研修所研修 ③その他研修機関職員研修・派遣研修
成果	①庁内研修13件 ②自治研修所研修9件 ③その他研修機関職員研修・派遣研修13件	①庁内研修10件 ②自治研修所研修7件 ③その他研修機関職員研修・派遣研修12件	①庁内研修16件 ②自治研修所研修8件 ③その他研修機関職員研修・派遣研修21件	①庁内研修13件 ②自治研修所研修8件 ③その他研修機関職員研修・派遣研修16件	
課題					
特記事項					

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

【参考】総合計画	
政策	みんなで築くまち
施策	職員の育成・確保
基本事業	職員の能力開発

実施計画進行表 E-Ⅱ-1

基本施策	E 行政課題に迅速に対応し、市民に信頼される職員をめざします。					
推進項目	Ⅱ 待遇日本一をめざします。					
取り組み名	1 職員の待遇向上					
改革項目	職員の待遇向上					
所管部課	部名	総務部	課名	人事課		
課題と改革の方向	市民から信頼される職員、親しまれる職員をめざし、平成19年度に策定した「雲南市職員待遇向上マニュアル」により、待遇の向上をめざす。					
期待される改革効果	市民から信頼される職員、親しまれる職員の育成につなげる。					
改革内容及び年次計画	内容	待遇向上に向けた取り組みを継続して実施する。 ・朝礼時のあいさつの復唱。 ・待遇研修の実施。				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		あいさつの復唱 待遇研修 その他	あいさつの復唱 待遇研修 その他	あいさつの復唱 待遇研修 その他	あいさつの復唱 待遇研修 その他	あいさつの復唱 待遇研修 その他
	実績	⇒	⇒	⇒	⇒	
		朝礼でのあいさつの復唱、 待遇強化期間(10/13~ 11/30)	朝礼でのあいさつの復唱	朝礼でのあいさつの復唱	朝礼でのあいさつの復唱	朝礼でのあいさつの復唱
成果	自治研修所待遇講座受講者5人 待遇研修受講者165人	自治研修所待遇講座受講者4人 待遇研修受講者97人	自治研修所待遇講座受講者9人 待遇研修受講者64人	自治研修所待遇講座受講者7人 待遇研修受講者139人		
課題	職員の待遇に対する意識改革	職員の待遇に対する意識改革	職員の待遇に対する意識改革	職員の待遇に対する意識改革		
特記事項						

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

【参考】総合計画	
政策	みんなで築くまち
施策	職員の育成・確保
基本事業	職員の能力開発

実施計画進行表 E-III-1

基本施策	E 行政課題に迅速に対応し、市民に信頼される職員をめざします。					
推進項目	III 課題に柔軟に対応できる人事制度をつくります。					
取り組み名	1 自己申告書や人事評価制度の活用による職員配置					
改革項目	適材適所の人員配置を図る。					
所管部課	部名	総務部	課名	人事課		
課題と改革の方向	自己申告書により、意欲ある職員を積極的に登用する。 人事評価制度は、設定した目標の振り返りを行う「業績評価」と、職員の能力や意識を振り返る「能力評価」の二つを行う。 人事評価制度を職員の能力開発(研修・育成)に役立てるとともに、人材登用や適材適所の職員配置に活用する。					
期待される改革効果	職員のモチベーション(やる気、意欲)を高め、能力を最大限に引き出し、組織の力を最大限に発揮することによって住民によりよいサービスを提供する。					
改革内容及び年次計画	内容	職員からの自己申告制度を実施する。 人事評価制度を実施する。 ①業績評価 ②能力評価 派遣職員を庁内公募により募集する。				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		・自己申告書 ・人事評価 ・派遣職員庁内公募	・自己申告書 ・人事評価 ・派遣職員庁内公募	・自己申告書 ・人事評価 ・派遣職員庁内公募	・自己申告書 ・人事評価 ・派遣職員庁内公募	・自己申告書 ・人事評価 ・派遣職員庁内公募
	実績	⇒	⇒	⇒	⇒	
		自己申告書を実施 人事評価を実施 派遣職員庁内公募	自己申告書を実施 人事評価を実施	自己申告書を実施 人事評価を実施 派遣職員庁内公募	自己申告書を実施 人事評価を実施	
成果	公募による派遣職員の決定4人	公募による職員派遣先該当なし	公募による派遣職員の決定4人	公募による職員派遣先該当なし		
課題						
特記事項						

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

【参考】総合計画	
政策	みんなで築くまち
施策	職員の育成・確保
基本事業	適正な職員配置

実施計画進行表 E-IV-1

基本施策	E 行政課題に迅速に対応し、市民に信頼される職員をめざします。					
推進項目	IV 風通しのよい職場環境をつくります。					
取り組み名	1 職員提案制度の見直し					
改革項目	職員提案制度の見直し					
所管部課	部名	総務部	課名	行財政改革推進室		
課題と改革の方向	市の施策や事務事業に関して、職員が自由に提案することにより、自律行動型職員の育成と職場の活性化を図る。併せて、事務改善と施策や事業の充実を図る。					
期待される改革効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自律行動型職員の育成と職場の活性化 ・事務改善 ・施策や事業の充実 					
改革内容及び年次計画	内容	職員が、市民サービスの向上、経費の節減、財源の確保、行政施策や行政運営に関することなどについて研究し提案を行う。これを審査し優秀提案を表彰する。次年度以降の施策に反映させていく。				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度	
	計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
		提案制度のあり方見直し効果が発揮できる提案募集の検討	提案制度のあり方見直し効果が発揮できる提案募集の検討	提案制度のあり方見直し効果が発揮できる提案募集の検討	提案制度のあり方見直し効果が発揮できる提案募集の検討	提案制度のあり方見直し効果が発揮できる提案募集の検討
	実績	⇒	⇒	⇒	⇒	
		提案件数なし	提案1件	提案件数なし	提案件数なし	
成果						
課題	改革効果が発揮できる提案募集方法の検討が必要	改革効果が発揮できる提案募集方法の検討が必要	改革効果が発揮できる提案募集方法の検討が必要	改革効果が発揮できる提案募集方法の検討が必要		
特記事項						

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

【参考】総合計画	
政策	みんなで築くまち
施策	職員の育成・確保
基本事業	職員の能力開発